

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	都市防災推進事業（防災まちづくり拠点施設の調査・設計）	事業番号	D-20-1
交付団体	広野町		事業実施主体（直接/間接）	広野町（直接）	
総交付対象事業費	15,000（千円）		全体事業費	15,000（千円）	
事業概要					
<p>■防災まちづくり拠点施設（防災センター）の調査・設計</p> <p>当町においては、津波により甚大な被害を受けた「下浅見川・下北迫地区」を「復興ゾーン」と位置づけ、現位置での生活再建を基本とした復興事業を集中的に展開する計画としている。</p> <p>同地区の復興を図るためには、避難場所、避難ルートの確保・強化は優先的かつ早急に取り組むべき課題であり、また、当町全体として『災害に強いまちづくり』を実現し、町全体の復興を図る上でも、防災機能の強化は大前提となるものであり、そのため必要な防災センターの整備に向け、調査・設計を行うものである。</p> <p>町の防災拠点となる防災センターは、高台にあるまとまった広場空間である既存の広野町総合グラウンドと一体的に活用できるよう、総合グラウンド隣接地に整備する。防災センター内には、町の災害対策本部（広野町役場）のバックアップ、救援物資中継・保管基地等としての機能強化を図る。</p> <p>（「広野町復興計画（第一次素案）」の 21 ページ「(2) 町民生活復興のための施策 ②災害に強いまちの復興」、「(2) 町民生活復興のための施策 ④地域コミュニティ・絆の復興 ⑤新たな防災体制の確立」を参照）</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>防災センター（広野町総合グラウンド隣接地）の調査・設計</p> <p>※別添工程表参照</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災において、当町の沿岸部の「下浅見川・下北迫地区」は、ほぼ全域が津波浸水区域となり、家屋、道路をはじめとする公共施設、農地等に甚大な被害がもたらされた。</p> <p>同地区から西側の町中心部に通じる道路は道幅が狭く、避難においても混乱が生じたほか、大規模な停電を伴い、町庁舎等の防災拠点施設がその役割を十分に発揮できないなど、防災面での脆弱性を露呈する形となった。</p> <p>このような状況を踏まえると、町全体の防災拠点となる防災センターの整備は、被災地区の復興においてはもちろん、町全体の復興を進めていく上での第一歩となり、広野町にとって必要不可欠のものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	都市防災推進事業（緊急輸送路の整備）	事業番号	D-20-2
交付団体		広野町	事業実施主体（直接/間接）	広野町（直接）	
総交付対象事業費		237,000（千円）	全体事業費	237,000（千円）	
事業概要					
<p>■緊急輸送路となる中央台山の神線（浅倉橋橋梁）の整備</p> <p>防災拠点（広域避難場所）から拠点避難所へのルートをつなぐ緊急輸送路として、町全体の防災機能の強化を図るため、東西南北における複数のルートを確認することが必要である。よって、現道の幅員が 9m 未満若しくは歩道のない道路（区間）について、幅員 9m に拡幅整備を検討する等、緊急輸送路としての機能を確保し、町全体の防災ネットワークを強化する。</p> <p>当路線については、地区の西側から防災拠点への主要なルートであるが、幅員が狭小でありボトルネックとなっているため、護岸補強と合わせて拡幅整備を行うものである。</p> <p>（「広野町復興計画（第一次素案）」の 21 ページ「(2) 町民生活復興のための施策 ②災害に強いまちの復興」、「(2) 町民生活復興のための施策 ④地域コミュニティ・絆の復興 ⑤新たな防災体制の確立」を参照）</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 橋梁詳細設計 <平成 26 年度～平成 27 年度> 橋梁工事 ※別添工程表参照</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災において、当町の沿岸部の「下浅見川・下北迫地区」は、ほぼ全域が津波浸水区域となり、家屋、道路をはじめとする公共施設、農地等に甚大な被害がもたらされた。</p> <p>同地区から西側の町中心部に通じる道路は道幅が狭く、避難においても混乱が生じたほか、大規模な停電を伴い、町庁舎等の防災拠点施設がその役割を十分に発揮できないなど、防災面での脆弱性を露呈する形となった。</p> <p>このような状況を踏まえると、防災拠点施設の整備と併せた防災ネットワークの強化が必要であり、特に防災拠点と各地区をつなぐ緊急輸送路として機能する路線の整備は必要不可欠のものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	